

iFree NYダウ・インデックス

NYダウ指数銘柄入れ替えのお知らせ

2026年7月3日

👉 お伝えしたいポイント

- 銘柄入れ替えによって米国経済の代表性を維持
- 新規銘柄紹介
- 「NYダウ指数」ってなに？
- つみたて投資枠でも投資できる！『iFree NYダウ・インデックス』

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年6月29日（現地時間、以下同様）にNYダウ指数の指数構成銘柄の入れ替えが行われました。今回の銘柄入れ替えの概要についてお知らせするとともに、NYダウ指数とは何かをあらためて振り返りたいと思います。

銘柄入れ替えによって米国経済の代表性を維持

S&P ダウ・ジョーンズ・インディシーズは、6月23日に、NYダウ指数の構成銘柄から米通信大手のVerizon Communications（ベライゾン・コミュニケーションズ）の除外と米IT大手Alphabet（アルファベット/グーグル）の追加を発表しました。銘柄入れ替え後のNYダウ指数は6月29日の取引開始から算出されます。

今回、指数算出元は同じ産業セクターに属するベライゾンと多角的なテクノロジーおよびデジタルサービス事業（広告、クラウドインフラ、人工知能、ハードウェア、自動運転、ヘルスケア技術、メディア通信など）を提供するグーグルを入れ替えることで米国経済のダイナミズムを反映することができると説明しています。

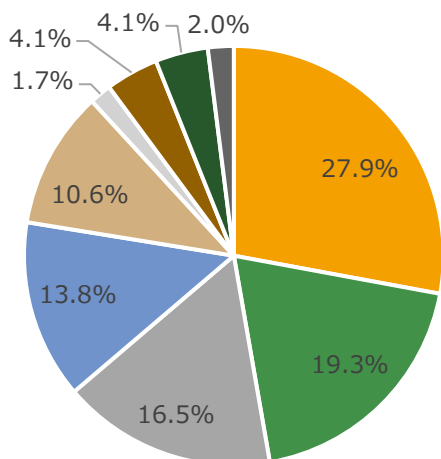
NYダウ指数は、日経平均株価と同じように「株価平均型」の指数となっており、株価が高い銘柄（値がさ株）ほど指数の値動きに与える影響が大きくなるという特徴があります。今回除外されるベライゾンは指数構成銘柄の中でも相対的に株価が低い銘柄であり、指数への影響も小さくなっているため今回の銘柄入れ替えを通じて銘柄が属する産業セクターの指数への寄与を是正したと考えられます。

新規採用・除外銘柄

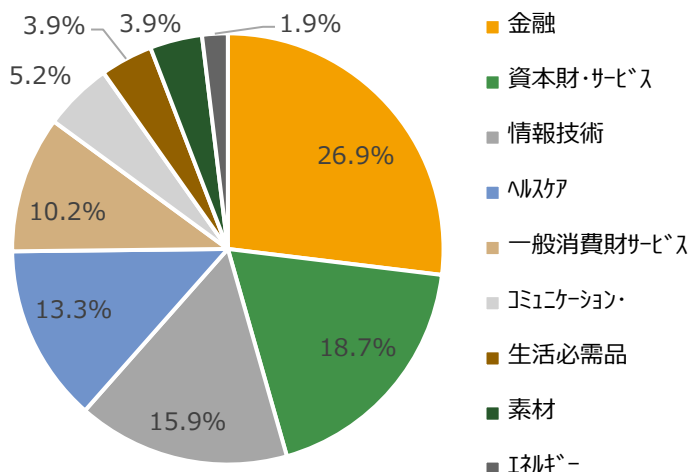
	新規採用	除外銘柄
1	アルファベット(グーグル)	ベライゾン・コミュニケーションズ

銘柄入れ替え前と銘柄入れ替え後の業種構成比率

銘柄入れ替え前



銘柄入れ替え後



GICSセクター	銘柄入れ替え前	銘柄入れ替え後	差
金融	27.9%	26.9%	▲1.0%
資本財・サービス	19.3%	18.7%	▲0.7%
情報技術	16.5%	15.9%	▲0.6%
ヘルスケア	13.8%	13.3%	▲0.5%
一般消費財・サービス	10.6%	10.2%	▲0.4%
コミュニケーション・サービス	1.7%	5.2%	+3.5%
生活必需品	4.1%	3.9%	▲0.1%
素材	4.1%	3.9%	▲0.1%
エネルギー	2.0%	1.9%	▲0.1%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※2026年6月29日時点

(出所) Bloombergより大和アセット作成

新規銘柄紹介

■ アルファベット（グーグル）

■ 会社概要と強み

アルファベットとは？

2015年にグーグルの持株会社として設立されました。これにより、グーグルはインターネット関連事業に専念できる体制となり、その他の先端技術分野は独立した企業群として、より柔軟かつ挑戦的な取り組みが可能となりました。現在では、検索、広告、クラウド、AI、モバイル、動画、ヘルスケア、自動運転など、幅広い分野で事業を展開しています。

グーグルの歩み

グーグルは1998年に創業され、「世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにする」という使命の下、検索エンジンを開発しました。その技術力とユーザー体験の革新性により、瞬く間に世界的な検索サービスとして定着し、現在では地図、動画、翻訳、メール、モバイルOSなど、日常生活に欠かせない多様なサービスを提供しています。YouTubeやAndroidなどの買収・開発を通じて、グーグルは情報の取得・共有・発信のあり方を大きく変え、個人だけでなく企業や教育機関などにも広く活用されています。

成長持続性

アルファベットは、AIを中心とした技術革新を推進しながら、検索、クラウド、動画、モバイルなどの既存事業との連携を強化しています。特に、生成AIの活用は、検索体験や業務支援、クリエイティブ領域において新たな可能性を広げており、今後の製品やサービスの進化に大きく寄与すると見られています。また、規制対応や社会的責任にも積極的に取り組み、持続可能な成長を目指す姿勢が鮮明です。アルファベットは、技術と倫理の両立を図りながら、次世代の情報基盤を構築する企業として、今後も世界的に注目される存在であり続けるでしょう。



■ 身近なアルファベットのサービス

Google	検索サービス	
関連サービス	Map(地図)、翻訳、写真、カレンダー(スケジュール)	
	Gmail	メールサービス
	Android	スマートフォン (のOS)
	YouTube	動画配信

■ アルファベットの株価推移



「NYダウ指数」ってなに？

世界にはさまざまな株価指数がありますが、なかでもNYダウ指数は**抜群の知名度**です。
また、米国は世界経済の中心であるため、米国株式市場には**世界中の優良企業が上場**しています。
こうしたことからNYダウは**世界の景気や経済の先行きを測る指標**として世界中の投資家から常に注目されています。

NYダウは世界で最も有名な株価指数



NYダウ指数ってどんな指数？

NYダウは「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（Dow Jones Industrial Average）」の略称で、S&P ダウ・ジョーンズ・インディシーズ社が算出している米国を代表する株価指数です。指数の算出は、**1896年に開始され130年以上の歴史**を持ち、その時々のアメリカの産業背景を映し出す株価指数です。算出当初は、12銘柄で構成される指数でしたが、1928年には現在と同様の30銘柄で構成されるようになりました。

アメリカの株価指数の中には、「S&P500」や「NASDAQ（ナスダック）100」など他にも有名な株価指数がありますが、「NYダウ」と異なる点は以下の通りです。

	NYダウ	S&P500	NASDAQ100
銘柄数	30銘柄	約500銘柄	原則100銘柄
算出方法	株価平均型	時価総額加重平均型	時価総額加重平均型
銘柄選定	指数委員会のメンバーによる選定	定量的基準あり	定量的基準あり

(出所) 各種データをもとに大和アセット作成

NYダウ指数は、株価平均型の株価指数であることから、株価が高い銘柄（値がさ株）ほど指数の値動きに与える影響が大きくなるという特徴があります。一方、他の2指数については時価総額加重平均型の株価指数であることから“時価総額”の大きい銘柄の影響を大きく受けることになります。

また、指数構成銘柄の選定についても他の2指数と比較して特殊です。「S&P500」や「NASDAQ100」は、定量的なルールを設定して定期的に銘柄を入れ替えるものの、「NYダウ」は委員会の判断で不定期に銘柄入れ替えが発生します。2024年2月にも銘柄入れ替えが行われAmazon.com（アマゾン・ドット・コム）、2024年11月にはNVIDIA（エヌビディア）やThe Sherwin-Williams(シャーウィン・ウィリアムズ)が採用されています。最近の銘柄入替の傾向として、米国経済の実態を踏まえてテック関係の銘柄が目立つようになりました。

つみたて投資枠でも投資できる！『iFree NYダウ・インデックス』

NYダウ指数はつみたて投資枠で投資できる指定インデックスではありません。しかしiFree NYダウ・インデックスは、設定後約10年が経過し、純資産など所定の条件を満たしていることからNISAのつみたて投資枠でもご活用頂けます。成長投資枠だけでなく、つみたて投資枠も活用できるため、運用益が非課税となるNISAのメリットを最大限享受することができます。当ファンドが皆様の資産形成の選択肢になれば幸いです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国の株式に投資し、投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

- ・当ファンドの対象インデックスは、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）」です。
- ・当ファンドは、インデックスの動きに連動した値動きをめざすインデックスファンドです。
- ・当ファンドは、費用を低く抑えたファンドです。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（「当インデックス」）は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®および CDX®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.2475% (税抜0.225%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.12%
	販売会社	年率0.08%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）が改廃された場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会

加入協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

i F r e e N Yダウ・インデックス

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
しまなみ信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第20号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

i F r e e N Yダウ・インデックス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】